

# 2022年度 統括事業所第二万寿 事業報告

## 総括

### I 事業運営

#### 1 利用状況等

##### (1) 特別養護老人ホーム

2022年度の特養、ショートステイ合計稼働率は、95.2%（前年度91.9%）であった。（実績ユニット92.3%、多床室92.8%、ショートステイ142.5%計95.2%）

前年度に比べ3.3ポイントの増となった。その理由として、前年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うショートステイの利用制限があったが、今年度は幸いに利用制限に至ることがなく、長期入所や入院での空床分をショートステイで十分に補えたことである。

さらに、退所者数と入所者数の変化もあった。退所者数は45名から38名に減、入所者数が38名から40名に増となり、稼働率を高める要因になった。

行事関連は、当初に比べ新型コロナは落ち着いてきたが、まだ安心できる状況にはなく、全体では法事（春・秋彼岸、お盆）に限定し、多くはフロアで独自に工夫をして敬老お祝い会や季節行事を実施した。なお、クラブ活動、ボランティア活動（一部実施）は引き続き原則中止とした。

また、面会については、予約制ではあるが年間を通して感染防止対策を施した面会室で対面方式により実施し、ご家族・利用者のお話する機会を確保した。

##### (2) 高齢者配食サービス事業（月曜～金曜は東村山市委託事業、土曜～日曜は独自事業）

2022年度も引き続き年間365日、感染予防対策に留意し事業を実施した。

年間配食数（10,647食）は、前年度（10,295食）と比べ352食増加となった。

例年1日当たり28食～29食で推移し根強いニーズはあり、また、見守りや安否確認サービスにより、転倒状態や体調不良の発見で援助や入院につなげるなど事業の意義は十分にある。

しかしながら、独自事業の土曜・日曜の配食を担う職員の業務過多や職員の確保、費用の施設持ち出しなどに課題があり、独自事業を続けることで市の委託事業に影響が懸念される状況になったことから、2023年度から停止とした。

##### (3) デイサービスセンター

2022年度も新型コロナ禍のもとではあったが、感染防止対策を徹底し営業を継続した。

稼働率は、2022年度68.3%であり、前年度（71.6%）に比べ3.3ポイントの減となった。

前年度は平均して70%台を維持していたが、今年度は年度前半に80%を超えるなど好調であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け徐々に50%～60%台となり年間平均が減となった。

地域の中でデイサービスを休業している事業所もある中、デイの重要性を認識して、居宅介護支援事業所などとの連携を緊密にとって利用者を確保し事業の継続に努めていく。

##### (4) ヘルパーステーション

2022年度も新型コロナ禍のもとではあったが、感染防止対策を徹底し営業を継続した。

総派遣時間数は、2022年度10,943時間であり、前年度（10,947時間）と比べ大きな変動はないが、身体介護及び生活介護の派遣時間数の占める割合が前年度に比べ、身体介護は4.6ポイント減、生活介護は4.3ポイント増加し、予防介護の割合は同程度であった。

その理由として、新型コロナ禍で、デイなどの利用控えに比例して居宅での生活介護のニーズが高まったことと、そのニーズに応え営業を継続した結果である。

(5) 居宅介護支援事業（給付管理件数）

2022年度も新型コロナ禍のもとではあったが、感染防止対策を徹底し営業を継続した。

介護給付件数は、2022年度2,537件であり、前年度(2,422件)と比べ115件増加した。また、予防給付(要支援1・2)の件数(550件)も前年度(491件)と比べ59件増であった。2年前から比べると非常に件数が伸びており、職員体制の安定と新規獲得に努めた結果である。

東村山市内では、予防給付件数が増加しており、担当の地域包括支援センターでは担えなくなっており、居宅介護支援事業所が受託し対応せざる得ない場合もあるが、事業所運営体制等を考慮すると厳しい状況である。

(6) 地域包括支援センター

2022年度も新型コロナ禍のもとではあったが、感染防止対策を徹底し営業を継続した。

総合相談の年間件数は実人数で3,787件であり、前年度(3,140件)と比べ647件増加した。前年度と比べると訪問(589件⇒769件)と電話相談(2188件⇒2605件)が増加した。

一方、介護予防給付プラン等の作成に係る業務が129件増(3,651件⇒3,780件)となっており、地域包括として大きな業務負担増となっている。(予防給付プラン等の作成業務での総委託件数は、1,778件となっており、前年度から112件増えたが業務負担は軽減していない。)

地域活動を推進する役割の地域包括支援センターであるが、コロナ禍で活動制限がされる中、会議等の場所の確保等に工夫しながら業務を進めた。

(7) 介護職員初任者研修事業

2022年度も前年度に引き続き、東村山市の委託事業として法人が受託し実施した。

新型コロナ感染拡大の心配はあったが、受講生にワクチン接種のお願いとともに、感染防止対策を徹底しながら10月から開始し、翌年2月上旬に終了した。(受講修了者は11名)

なお、修了生のうち1名が寿ヘルパーステーションに登録ヘルパーとして就職した(前年度は2名)。

受講生の条件は、東村山市内の介護事業所に勤務希望があることであるが、既に勤務している受講生も多く、新規の就職に繋がっていない状況がある。